

出雲市中小企業景況調査結果（平田商工会議所管内）

今 期（2012年7－9月）の 概 要

調査期間

平成24年10月1日（月）～10月15日（月）

対象企業

調査対象企業数30社 回答率27社（回答率90.0%）

内訳：建設業4社、製造業6社、卸売業1社、小売業9社、サービス業7社

概 況

○全業種の今期業況DIをみると、前期比で△44.0（前期調査△44.0）と横ばい推移しましたが、前年同期比では△48.0（前期調査△50.0）と、わずかにマイナス幅が縮小しました。来期業況見通しDIは、今期比で△58.3（前期調査△48.0）とマイナス幅が拡大しており、厳しい予測がされています。

○全業種の今期売上DIは、前期比で△40.7（前期調査△40.7）と横ばい推移しましたが、前年同期比では△46.2（前期調査△55.6）とマイナス幅が縮小しています。来期売上見通しDIは今期比で△50.0（前期調査△48.1）とマイナス幅が3期ぶりに拡大しています。依然として状況は厳しく、楽観視できない状態が続きそうです。

業種別景況調査の主要DI

1、建設業

- ・今期業況DIが、前期比で0.0（前期調査△25.0）と改善が見られましたが、前年同期比は△25.0（前期調査△25.0）と低い水準で横ばい推移しました。今期売上DIは前期比で0.0（前期調査△25.0）と持ち直し、前年同期比も△25.0（前期調査△66.7）とマイナス幅が縮小して

います。

- ・来期業況見通し DI は、今期比で△6.6. 7 (前期調査△50.0) とマイナス幅が拡大しましたが、売上見通し DI は△3.3. 3 (前期調査△50.0) と、反対にマイナス幅が縮小しています。「出雲市発注の工事については、協会あるいは組合等の加入者を優先して発注できる方法をとってほしい」と要望する声もありました。

2、製造業

- ・今期業況 DI が、前期比で△5.0. 0 (前期調査△20.0)、前年同期比も△5.0. 0 (前期調査△20.0) と、ともにマイナス幅が拡大しました。売上 DI で前期比△5.0. 0 (前期調査△50.0) と横ばい推移し、前年同期比では△5.0. 0 (前期調査△33.3) とわずかに落ち込みました。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で△5.0. 0 (前期調査△20.0) と悪化する見通しですが、売上見通し DI は今期比で△6.6. 7 (前期調査△100.0) と上向きの予測がたっています。「『地産地消』、『買い物は地元で』などを行政や商工会議所が呼びかけてくれて感謝」という意見も寄せられました。

3、卸売業

- ・今期業況 DI が、前期比で△1.0.0. 0 (前期調査△100.0) と今期も厳しい水準でしたが、前年同期比では0. 0 (前期調査0.0) と横ばい推移しました。売上 DI では、前期比で0. 0 (前回調査△100.0)、前年同期比でも0. 0 (前期調査△100.0) と、ともに売上が増加、改善が見受けられました。
- ・来期業況見通し DI は、今期比では△1.0.0. 0 (前期調査0.0) と苦戦を予測。売上見通し DI でも今期比で0. 0 (前期調査50.0) と、改善傾向に歯止めがかかっています。

4、小売業

- ・今期業況 DI が、前期比で△4.4. 4 (前期調査△37.5)、前年同期比でも△6.2. 5 (前期調査△55.5) と、ともに若干マイナス幅が拡大しています。売上 DI は、前期比で△4.4. 4 (前期調査△25.0) と悪化しましたが、前年同期比では△6.2. 5 (前期調査△77.8) とわずかにマイナス幅が縮小しましたが、依然として低い水準にあります。「昨年と比較し、テレビの販売が大きく下落」した企業もありました。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で△6.2. 5 (前期調査△62.5) とマイナス幅は変わらず。売上見通し DI は△6.2. 5 (前期調査△50.0) と減退する見通しです。

5、サービス業

- ・ 今期業況 DI が、前期比で△60.0 (前期調査△66.7)、前年同期比でも△50.0 (前期調査△66.7) と、ともに2期連続で回復しました。売上DIは前期比で△57.1 (前期調査△42.9)、前年同期比で△42.9 (前期調査△28.6) と、こちらも上向きの動きを示しました。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比で△50.0 (前期調査 66.7) とマイナス幅が縮小しています。来期売上見通し DI では今期比で△33.3 (前期調査△28.6) とマイナス幅が縮小しています。

設備投資動向

1、今期設備投資

全業種 設備投資を実施した事業所の割合は16.0% (前期調査 27.6%) で、「機械・備品」への投資の割合が最も高くなっています。

建設業

実施割合が75.0%で、「建物」「機械・備品」「車両運搬具」が同率で並んでいます。

製造業

実施はありませんでした。

卸売業

実施はありませんでした。

小売業

実施はありませんでした。

サービス業

実施割合が14.3%で、すべて「機械・備品」でした。

2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は30.8%（前期調査 8.3%）で、「建物」「機械・備品」への投資の割合が同率で並んでいます。

建設業 設備投資を計画している割合が50.0%で、すべて「車両運搬具」となっています。

製造業 設備投資を計画している割合が42.9%で、「建物」の割合が最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している企業はありませんでした。

小売業 設備投資を計画している割合が40.0%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

サービス業 設備投資を計画している企業はありませんでした。

経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」が77.3%と、7割強を占めています。第2位は「単価の低下・上昇難」、第3位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」でした。

建設業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、100.0%でした。

製造業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、83.3%と前回調査と同様の結果でした。

卸売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、こちらも前回同様100.0%でした。

小売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、71.4%と7割を超えています。

サービス業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、60.0%となっています。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。